

3. H 1 6 年 度 主 な 施 策

平成16年度は4つの目標のため、次の施策を取組み、地元ニーズ等に的確に対応した効率的、効果的な事業展開に努めます。

1. 総合的なコスト

事業の迅速化、設計等の最適化、調達の最適化に関するコスト縮減を図りながら各事業を促進します。

◆ 事業の迅速化



- ・ルールの周知徹底
- ・公表

コスト縮減



◆ 設計等の最適化

CAE



- ・技術・工法の改良

◆ 調達の最適化



- ・移動コスト等の縮減

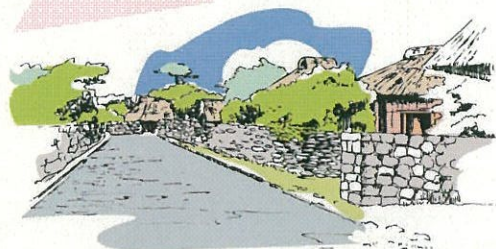
2. 地域の活性化

地域自らの発想による地域づくりを進めていくため、積極的な支援と連携した事業展開図ります。また、地域づくりの支援となる、沖縄の美しい景観形成の推進に努めます。

○ 地域づくり支援



○ 景観形成



3. 事業評価の実施

平成14年4月に施行された、行政機関が行う政策の評価に関する法律（「行政評価法」）にもとづき、**個別公共事業の事業評価**を実施します。

実施においては、学識経験者等の第三者から構成される**事業評価監視委員会を開催**し、意見を聞き、その意見を尊重します。

- (1) 新規事業採択時評価（一括配分事業）
 - ①事業費を予算化しようとする事業。
- (2) 再評価（直轄事業）
 - ①事業採択後5年経過して未着工の事業。
 - ②事業採択後10年経過して継続中の事業。
 - ③再評価実施後5年経過した事業。
- (3) 事後評価（直轄事業）
 - ①事業完了後5年以内の事業。
 - ②審議結果を踏まえ、事後評価の実施主体が改めて事後評価を行う必要があると判断した事業。

国道整備4事業 継続妥当と判断

総事務局事業評価監視委

沖縄総合事務局開発建設部は、このほど、那覇市内で事業評価監視委員会（上原方成委員長）を開き、再評価後五年を経過した四つの道路整備事業について審議、いずれも継続が妥当と判断した。

国道58号恩納バイパスは延長五・二キロで、工事の進捗率は71%。整備が完了すれば現道路がバイパスとなり、バスなど利便性が向上するため、年間の渋滞損失時間は97%削減する。

同地域はビーチが集中しているほか、沖縄科学技術大学院大学予定地も近く、今後も交通量が増加するとみられている。二〇〇六年度に全線の暫定利用を予定している。

国道58号嘉手納バイパスは延長三・二キロで、〇二年度に着工。年間渋滞損失時間の74%削減を見込む。工事の進捗率は開通予定。

国道329号宜野座改良事業（二・七キロ）は、宜野座村宜野座から漢那にかけて、急カーブや急こう配で交通事故が多発しているため、〇二年度に着工。予定地区内に埋蔵文化財が発見され、進捗が遅れている。

国道329号石川バイパス（八・二キロ）は、現道路が慢性的な交通渋滞を起しており、一九九〇年度に着工。進捗率は96%で、来年度に全面開通予定。

は7%。橋りょう部分で新技術を取り入れるため、約三億円の削減が可能という。利用開始は〇八年度以降。

国道329号宜野座改良事業（二・七キロ）は、宜野座村宜野座から漢那にかけて、急カーブや急こう配で交通事故が多発しているため、〇二年度に着工。予定地区内に埋蔵文化財が発見され、進捗が遅れている。

沖縄タイムス 平成16年3月8日掲載

4. 共同点検会議の実施

地方分権改革推進会議より提言のあった「地方整備局における公共事業に係わる施策運営の共同点検」の実施に向け、地方公共団体、経済界等からなる会議を設置します。

会議においては、**沖縄総合事務局 開発建設部の主な施策運営に対する意見聴取**を行います。

「公共事業コスト構造改革プログラム」

【施策名：（１）事業のスピードアップ 【３】用地・補償の円滑化】

土地収用法の積極的活用による用地取得の円滑化

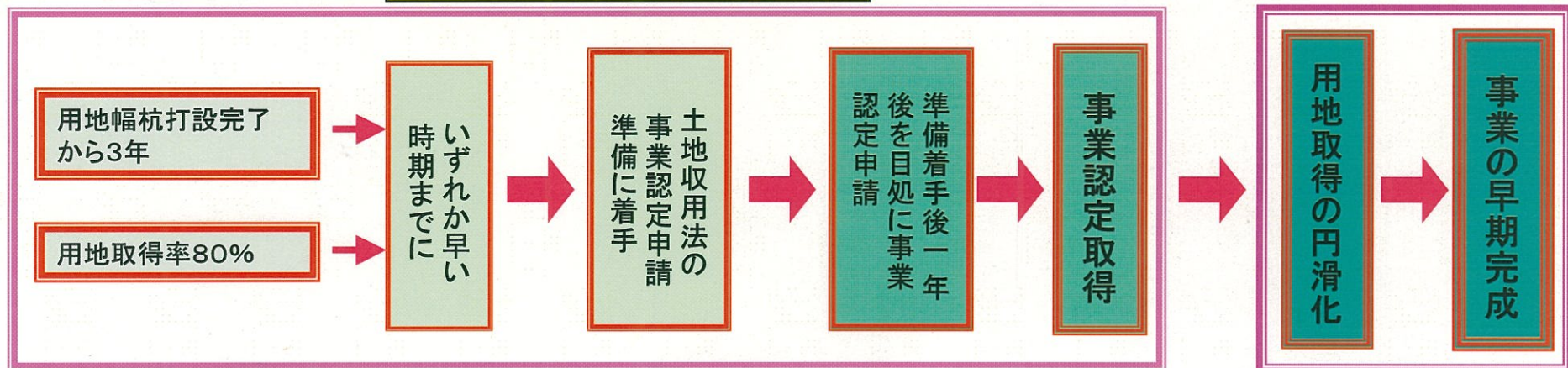
概要：適期に事業認定手続に移行すべきというルールを周知徹底するとともに、用地取得や事業の状況等の公表を図る。

効果

- ① 事業認定手続を適期に行うことにより用地取得の円滑化が図られ、事業の早期完成が見込める。
- ② ホームページ等で用地取得及び事業の進捗状況を公表し、事業の進行管理に関する説明責任を果たす。

土地収用法の積極的活用 （事業認定等の適期申請ルール）

効果



「公共工事コスト削減対策に関する新行動指針」
【施策名：工事コストの低減 設計方法の見直し】

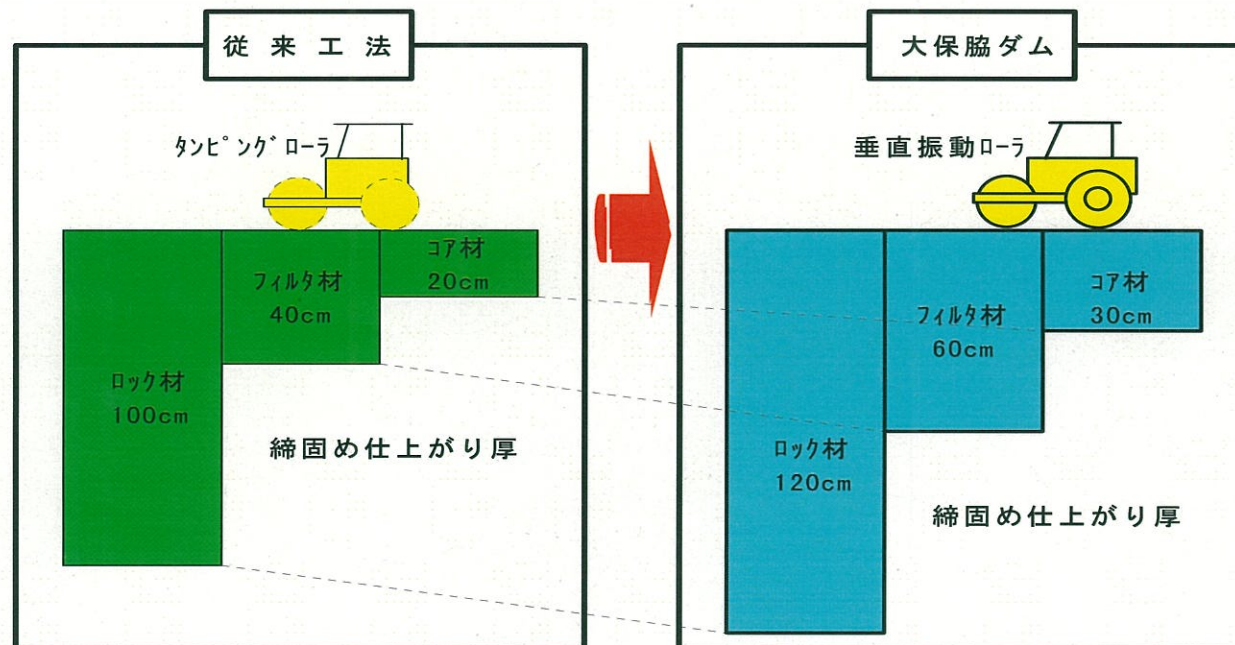
フィルダム盛立材の厚層転圧化

工事名or事業名：大保脇ダム本体建設工事

概要：本体盛立のコア材採取時において、トラクター破碎攪拌によりコア材料の品質を向上させるとともに転圧機械の変更と併せて施工の合理化を図る。

効果

○運転時間、かき起こし面積の減による施工単価の縮減及び工程の短縮が図れる。



縮減予定額
(H16分)

約8千万円

「公共事業コスト構造改革プログラム」

【施策名：(3) 調達最適化 【1】入札契約の見直し】

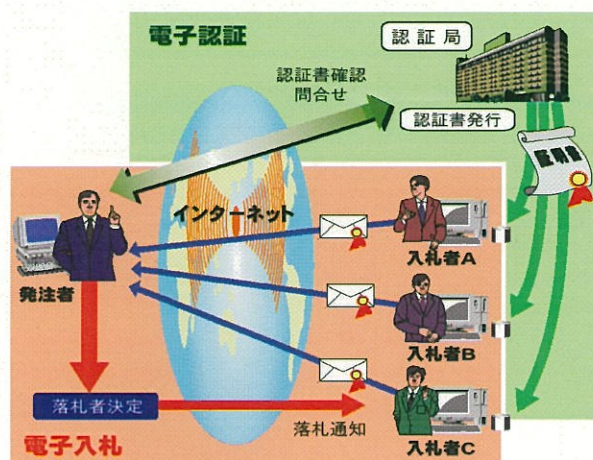
電子入札の実施により移動コスト等を縮減

概 要： (従来) (新)
紙による入札 ⇒ インターネットを用いた電子入札

◆H16年度から発注する工事及び業務において実施します。

効 果

- ① 競争性の向上 ② 入札参加者の人件費、移動コストの縮減
- ③ 事務の迅速化 ④ その他：紙資源や、人・物の移動によるエネルギー消費の軽減



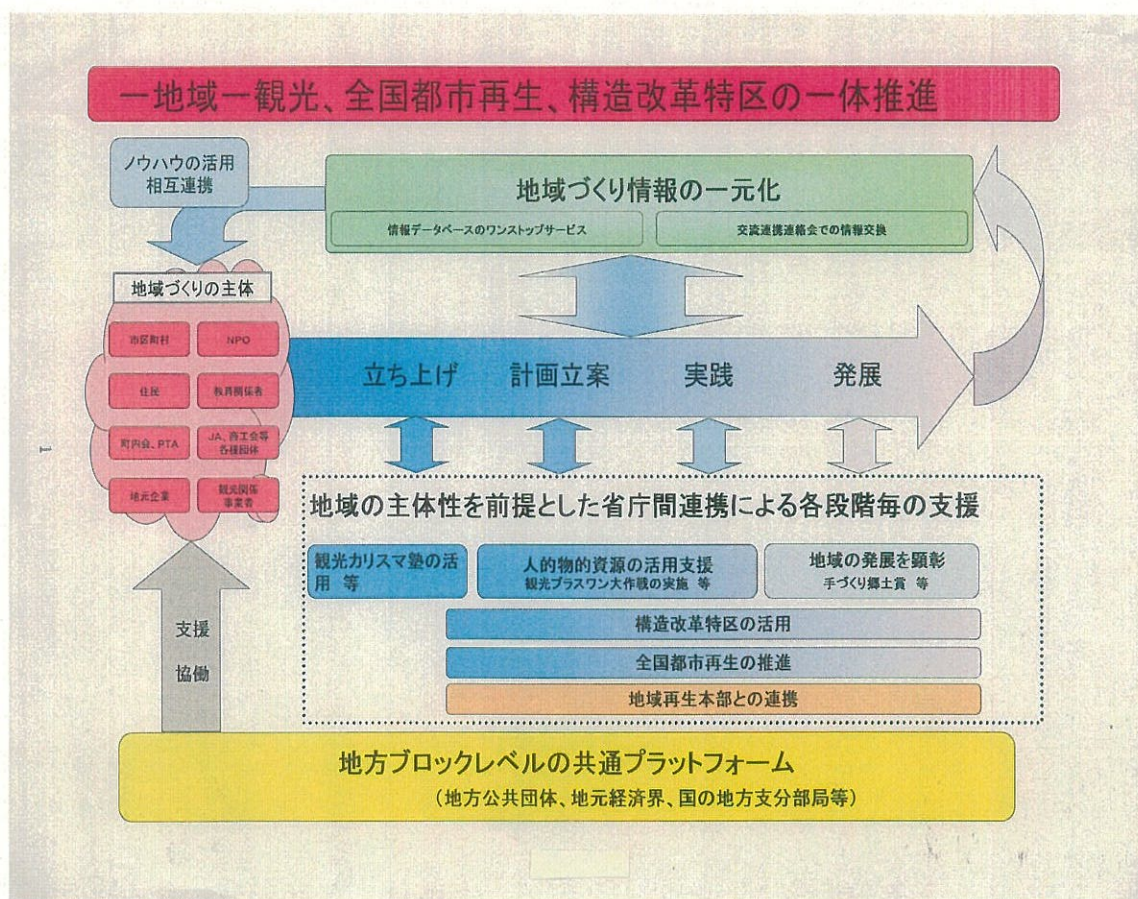
電子入札システムでは、以下の手続を電子的に行う。

- ・競争参加資格申請書の提出及び結果の通知
- ・入札書送付及び落札者決定通知書の通知
- ・苦情申立及び回答
- ・入札結果の閲覧

また、入札情報サービスとして入札公告等をインターネットに掲載。

地域づくり活動の支援

地域で活動を行っている団体に対して、支援を行う体制を構築するとともに、地域づくり活動と連携した事業展開を図る。



沖縄での取り組み体制(案)

沖縄における国土交通政策に関する懇談会

沖縄地区地域づくり等懇談会

- ・地域づくりに関する事項
- ・都市再生に関する事項
- ・構造特区に関する事項
- ・観光に関する事項

各プロジェクトチーム

那覇市壺屋地区における地域づくり(都市再生モデル調査)



地域住民によるワーキング実施状況

景 観 形 成

「美しい国づくり政策大綱」にもとづき、沖縄における景観形成の推進をおこなう。

美しい国づくり政策大綱のポイント

国土交通省

- 公共事業の実施前や完了後など事業の各段階における景観アセスメントの仕組みを確立
- 公共事業について良好な景観形成を図るための景観形成ガイドラインを策定
- 良好な景観の保全・形成を総合的かつ体系的に推進するための基本法制を制定
- 緑に関する法制度の充実とあわせ、都市近郊の大規模な森の創出、緑の骨格軸の形成等を図る「緑の回廊構想」を推進
- 屋外広告物制度の充実とあわせ、観光地など一定地区で違反屋外広告物等を短期間に集中整理
- 観光振興にも留意しつつ、関係者が連携し、選定した緊急に推進すべき地区内の主な道路で5年目途に電線類地中化
- 地方公共団体や住民等が地域景観の点検を行い、点検結果を景観阻害要因の改善等に活用する取り組みを促進

等の重点的な取り組みを推進

住民等

地方公共団体

企業

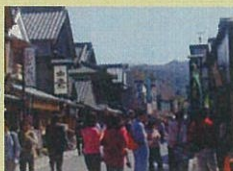
専門家

役割分担と協働

美しい国の実現

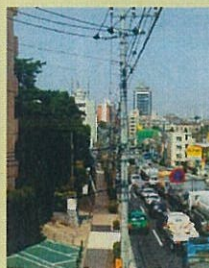
美しい国づくり政策大綱に基づく取り組みのイメージ

観光地において景観を阻害するものを集中的に除去



【三重県伊勢市（伊勢神宮南）】

電線類の地中化



【CGIによるイメージ（写真は東京都世田谷区）】

景観に配慮した道路防護柵



【福島県いわき市】

消波ブロックの除去



【静岡県熱海市】

沖縄における取り組み

- ・景観形成の推進のための基礎調査等の実施
- ・景観に関する沖縄地域の現状調査
- ・景観に関する、県内外の先進事例調査